

— 目次 —

I. 企業関連税制	1
1. 中小企業に対する軽減税率の引下げと欠損金の繰戻還付制度の復活	1
2. 省エネ・新エネ設備等の初年度即時償却	5
3. 資源生産性向上促進税制の創設	7
4. 棚卸資産の評価方法の見直し	8
II. 住宅税制	9
1. 住宅ローン減税の延長と創設と再入居の控除	9
2. 200年住宅の新築等の自己資金型投資減税制度の創設	12
3. 省エネ改修工事とバリアフリー改修工事のローン型減税の延長と自己資金型減税の創設	15
4. 耐震改修税額控除制度の延長と見直し	18
5. 再入居した場合の住宅ローン減税の再適用	19
6. 優良賃貸住宅の割増償却制度の見直しと延長	20
III. 土地税制	23
1. 土地等の長期譲渡所得の1000万円特別控除の創設	23
2. 土地等の先行取得をした場合の課税の繰延制度の創設	24
3. 長期保有土地等の買換特例の延長	26
4. 不動産取得税・登録税の特例措置の延長	27
5. 不動産の譲渡に関する契約印紙税の税率の特例の延長	28
IV. 相続税・贈与税制＝事業承継税制	29
1. 法整備の全体像	29
2. 創設された自社株の相続税の納税猶予制度の内容	31
3. 創設された自社株の贈与税の納税猶予制度の内容	39
4. 中小企業庁資料による事業承継税制の全体像のイメージ図	43
V. 金融・証券税制	45
1. 上場株式等の配当、譲渡益の税率の特例の見直し	45
VI. 所得税・住民税	49
1. 生命保険料控除の改組	49
2. 確定拠出年金の所得控除の拡充	51
VII. その他（未掲載のものの一覧表）	53